

※1財調協議：都が徴収している税についての都と特別区および特別区相互間での調整。

※4形式陶冶：知識の習得よりも、記憶力・推理力・想像力などの精神的能力の練磨を重視する教育の立場。体験学習や勤労体験等は形式陶冶から派生。

◆財政運営と予算編成について

①昨今の経済情勢の認識は。②国の一般会計予算フレームについて区長の感想は。③予算編成の基本姿勢と特色は。④景気低迷による減収の影響は。⑤財調協議の交渉状況と来年度予算の協議結果は。⑥職員数削減の取り組みの評価と財調定数の削減の進め方は。⑦新規採用見送りによる影響とその対処は。⑧事務系職員が少ない中で行政運営と今後の新規採用の見解は。

◆組織改正について

①事業本部制のメリット・デメリットと庶務担当部と経営課の位置付けの変更によるメリットは。②複数の事業本部が重複して所管する施策を

◆経済対策について

①経済危機に対する更なる対応を。②区内中小企業への事業資金の円滑な供給を。③適時適切に対応

◆中止への対応は。

①一体である水系で都の水資源の78%を供給。②利水面で都全体に影響。③外環と大泉学園まじりについて

◆区長の基本姿勢について

①今後の財政上の課題は。②財調協議で論点となった課題は。③財調協議で指摘された標準職員数削減についての対応策は。④予算編成作業でどのような苦労があったか。

◆職員採用について

①経験者採用の結果と現状は。②新規採用中止についての考えは。③職員数削減の課題への対応策は。④特例転職制度などの活用への考えは。

◆教育の形式陶冶は

①教育の始まりであり目的とも考える。所見は。②その実践としての「無言清掃」の評価は。③教育において大切

◆商店街振興策について

都の「東京商店街グランプリ」の「活性化事業部門」において、区内商店街が初めて準グランプリを獲得した。小さな商店街でも、このような活力を地域に与えるのは、行政の力強いバックアップがあればこそである。この例のような補助事業や、各地で工夫されたソフトの活用を、多様な条件を抱える現場指導において、今後どう図るか。

飲み水確保の為に
ハツ場ダム問題に真剣対応を

練馬区議会自由民主党

藤井 たかし

◆地域医療について

①新病院の状況は。②病床数不足の間に整備を。③民間病院の増設策等の支援を。

◆教育問題について

①場所等を検討中。②この機会を捉えたい。③検討

◆環境まち

①国に情報提供求める。②積極的に協力。③市・県・国が研究中。④再開準備組合を支援する。

◆区民生活

①約30人の雇用創出を計画。②有償型インターンシップ事業等で就労支援。

◆在宅家族介護者支援について

在宅家族介護者支援の取り組みを早急に開始されたい。

◆教育の独自性について

他自治体等の取組みを調査し、支援制度を充実して、商店会独自の活性化計画の策定等、更なる発展を支援する。

①依然厳しい。②財政規律確保から課題残る。③選択と集中を基本方針に、予算編成と長期計画の策定を連動。④税収状況はしばらく厳しい。⑤財源対策の実施を決定。予算は需要額を大幅に減額して対応。⑥意識改革を行い、職員数の適正化に取り組む。⑦人事政策に遺漏なく対応。

◆区長の基本姿勢について

①ねりま未来プロジェクトの内容は。②都区財調協議での財源確保は。③新病院の建設と区内医療機関へ支援を。④区の魅力を発信する事業展開を構想。⑤区長

◆健康福祉

①医療関係機関と協議。②都や医師会等との連携強化。③医療機関と研究

◆子育て支援と待機児童対策

①保育所の待機児童解消を。②短時間保育の取り組みは。

◆高齢者施策について

①特養の待機者の解消を。②都の補助制度を活用して整備促進を。③光が丘学校跡施設と総合調理場跡地に高齢者施設を。④レスパイト事業と在宅介護の支援強化を。⑤高齢者お困りごと支援事業の利

◆耐震改修促進について

①区立小中学校の耐震改修の財源を国に求めよ。②簡易補強工事の、高齢者への助成拡大と周知を。③マンションの耐震工事の見学会やセミナーの開催を。

◆産業界

①実現の可能性等を検討。②国の動向を注視し適切に対応。③区ホームページへの就労支援情報コーナーや雇用創出事業一覧の掲載を

◆若年性認知症対策について

①相談体制の充実と周知を。②就労支援と、生きがいを感じる介護サービス事業の推進を。③支援ネットワークの構築を。④予防事業の推進

◆子ども手当

①練馬子ども家庭支援センターに設置した。通報相談体制を強化。②検討

子育てや高齢者施策の拡充で
住み良い練馬を

練馬区議会公明党

山田 哲丸

◆小児救急医療について

①初期救急の時間帯の拡大を。②感染症予防対策の強化を。③トリアージシステムを導入し小児救急の充実を。

◆健康福祉

①多様な施策により施設整備。②積極的に活用。③光が丘は、民間活用施設で高齢者施設を優遇。④介護保険料への影響も含め検証。

◆環境まち

①都を通じ要望する。②今後の課題として検討。町会等を通じ案内。

◆就業支援

①区内3大学等にジョブカフェの設置を。②区内に若者自立塾の設置を。③プロポーザル等の業者選定後の業者の職員募集支援を。④区ホームページで就労情報の提供を。

◆就業支援

①約30人の雇用創出を計画。②有償型インターンシップ事業等で就労支援。

◆在宅家族介護者支援について

在宅家族介護者支援の取り組みを早急に開始されたい。

◆教育の独自性について

他自治体等の取組みを調査し、支援制度を充実して、商店会独自の活性化計画の策定等、更なる発展を支援する。

区政を
問う

一般質問(要旨)

こんな時代だからこそ
着実な一歩で街づくり

練馬区議会自由民主党

小泉 純二

◆職員採用について

①経験者採用の結果と現状は。②新規採用中止についての考えは。③職員数削減の課題への対応策は。④特例転職制度などの活用への考えは。

◆商店街振興策について

都の「東京商店街グランプリ」の「活性化事業部門」において、区内商店街が初めて準グランプリを獲得した。小さな商店街でも、このような活力を地域に与えるのは、行政の力強いバックアップがあればこそである。この例のような補助事業や、各地で工夫されたソフトの活用を、多様な条件を抱える現場指導において、今後どう図るか。

介護人材育成・研修センターとの連携の実施予定は。都区の役割分担などの協議は。

◆教育の独自性について

他自治体等の取組みを調査し、支援制度を充実して、商店会独自の活性化計画の策定等、更なる発展を支援する。

ページで就業情報の提供を。⑤就職面接会の拡大と3区合同面接会の区内での実施を。⑥図書館に、就労支援に結びつくような関連図書等の整備

①作り手の所在や芸術活動の実態の調査を。②障がい者アートの情報発信を。③区立美術館で作品の紹介展示を。

①区に児童虐待ホットラインの設置を。②区民向けの児童虐待防止マニュアルの作成、配布を。③教諭対象の研修会の開催を。④主任児童委員の役割の周知を。⑤子育て支援講座のさらなる充実を。

耐震改修の促進で
区民のいのちを守れ

練馬区議会公明党

薄井 民男

◆産業界

①実現の可能性等を検討。②国の動向を注視し適切に対応。③区ホームページへの就労支援情報コーナーや雇用創出事業一覧の掲載を

◆若年性認知症対策について

①相談体制の充実と周知を。②就労支援と、生きがいを感じる介護サービス事業の推進を。③支援ネットワークの構築を。④予防事業の推進

◆子ども手当

①練馬子ども家庭支援センターに設置した。通報相談体制を強化。②検討

①国が新たな交付金を創設。②地球温暖化対策について

①初期救急の時間帯の拡大を。②感染症予防対策の強化を。③トリアージシステムを導入し小児救急の充実を。

①多様な施策により施設整備。②積極的に活用。③光が丘は、民間活用施設で高齢者施設を優遇。④介護保険料への影響も含め検証。

①都を通じ要望する。②今後の課題として検討。町会等を通じ案内。

①約30人の雇用創出を計画。②有償型インターンシップ事業等で就労支援。

在宅家族介護者支援の取り組みを早急に開始されたい。

他自治体等の取組みを調査し、支援制度を充実して、商店会独自の活性化計画の策定等、更なる発展を支援する。

①練馬子ども家庭支援センターに設置した。通報相談体制を強化。②検討

※2トリアージ：災害事故で発生した多くの負傷者を治療する時、最も有効な救命作業を行うため、負傷者に治療の優先順位をつけること。

※3レスパイト事業：介護を要する高齢者や障がい者を一時的に預かって、家族の負担を軽くする援助サービス。

◆区長の基本姿勢について

①地方自治体の役割投げ捨てた「基本構想」に基づく長期計画は見直しを。②福祉抑制の一方で住民合意のない開発「聖域化」。予算組替えよ。③取崩し後も残り30億の基金ため込み、区民のため使え。

◆区長

①区民福祉の向上をめざす計画として策定。②区民生活防衛に重点的に財源を配分。③長期計画で3年間の財政推計し基金の活用額を明示。

◆特養ホームについて

①2677名の待機者の深刻な実態の認識を問う。②長期計画を前倒し、2012年までに570床の整備を。③全ての待機者解消のため、公有地などを活用せよ。

◆福祉

①年々増加し、相当な期間の待機が必要な状況。②まずは長期計画の目標値の着実な達成に努力。③区有地の

◆区長の基本姿勢について

①景気の見直し、今後の緊急経済対策の見込みは。②緊急経済対策の中長期的役割と産業振興ビジョンは。③歳入減の場合の対応策は。

◆区長

①依然厳しい。適切な対策を実施。②経済発展の契機を作る役割。商工業や農業の振興計画を策定。③歳出歳入の全体を点検し適切に対応。

◆災害対策について

①想定地震から海溝型を除外した理由と長周期地震の認識と対策は。②耐震化促進予算は不十分。目標達成のブロセスは。③後方医療機関の耐震化に行政関与を。④耐震化等の補助金受給者に安否確認の協力を。⑤GIS活用で迅速な災害時対応を。⑥指定避難場所の災害時

誘致等、多様な施策を展開。

◆保育園に關連して

①一人当りの面積基準廃止は保育の質低下を招く。従来のおり堅持せよ。②1900名の定員増計画は、区が建設と運営に直接責任持て。

◆子どもの貧困について

19年度から年齢に応じ助成。①子どもの貧困率は14.5%と深刻。実態調査し分析せよ。②就学援助基準の緩和と援助対象項目の拡充を。③給食費の私費負担の軽減を。

◆教育長

①保護者世帯の所得や貧困の実態を教育委員会が調査することはあつてはならない。②現時点では困難。③値上げせず引き続き据え置く必要。国等の動向を注視。

◆医療問題について

①日大光が丘病院と区内医療機関で回復期リハビリ病棟整備を。②順天堂病院4人部屋の差額ベッド代解消を。

◆危険管理

①都の計画の修正を踏まえ、地域防災計画を修正。②町会・自治会等と連携し、更なる周知活動を行う。③支援の条件緩和に努力。

◆教育長

①区民主体の取り組み、国や都の施策等で目標は達成できる。②検討。③新しい工法。研究。

◆土木

①家庭のCO2削減目標の達成ブロセスは。②太陽光発電や高効率給湯器等の設置補助拡充と太陽熱温水器等の新メニューを。③健康にも配

特養・保育園増設と回復期リハビリ病床整備

日本共産党練馬区議団 とや 英津子

財政難だからこそ、行政固有の施策に専念を

民主克練馬クラブ すがた 誠

あり方を検討。災害時医療救護体制検討委員会を検討。④体制強化や迅速化に努める。⑤施設管理者と協議を進める。⑥地球環境対策について

◆国民健康保険について

国保料改定で9割の世帯が負担増に。国に負担求め保険料値上げの撤回を。

◆区民

国の医療保険制度改正の動向を見極め判断すべき。

◆後期高齢者医療について

保険料値上げで一人当たり4165円の負担増。引上げ中止と制度廃止を国に求めよ。

◆福祉

既に国が制度の廃止を明示。直ちに廃止は求めない。

◆教育長

①編成の前提となる長期計画や個別計画等を透明性

◆健康福祉

①病院等の意見も聞き検討。②医療環境も考慮し適切な料金設定を求め。③考えていない。

◆国民健康保険について

①国では、事業仕分けなど予算編成のプロセスの透明化が図られた。当区においても、予算編成のプロセスが「透明で分かりやすい」ものにする必要があると思うが考えは。

◆後期高齢者医療について

①国が制度の廃止を明示。直ちに廃止は求めない。

区政を問う

一般質問(要旨)

と契約担当が緊密に連携。違約金、保険制度を適切に執行。◆学校施設利用について

◆基本構想について

さらなる効率的・効果的な区政経営について、区長の見解を問う。

◆区長

行政改革を進め、区民サービスの向上に努める。

◆中小企業、商工振興について

①将来の財政基盤の確立の為にさらなる支援を。②金融サービスネットワークの支援策と金融円滑化の検査を。③緊急人材派遣サポート等の支援などによる事業継続への仕組みは。

◆区民生活

①必要な緊急対応と新商工業振興計画で強力に支援。②新たな貸付を2月か

◆健康福祉

①25年度までに教育センターに設置。②実習等実践的な学びの提供。卒業生支援をより強固に。

◆環境政策について

今、地球温暖化という大きな脅威に対して、世界中が

◆経済政策について

この数年間、経済の低迷が続く中、政府は温室効果ガス削減目標を出した。当区では、どのように対応していくのか。

◆政府の「環境」を軸にした「成長戦略」には、どのように対応していくのか。

①新商工業振興計画を策定し、区内産業の安定

透明で分かりやすい 予算編成プロセスを

この数年間、経済の低迷が続く中、政府は温室効果ガス削減目標を出した。当区では、どのように対応していくのか。

山田 かずよし

立ち向かおうとしている。このうち、政府は温室効果ガス削減目標を出した。当区では、どのように対応していくのか。

◆地上デジタル放送について

区報をはじめ色々な方法で今後も地上デジタル移行への周知を。

◆健康福祉

①児童青少年部と教育委員会の組織の一元化を図る。

◆環境政策について

今、地球温暖化という大きな脅威に対して、世界中が

◆経済政策について

この数年間、経済の低迷が続く中、政府は温室効果ガス削減目標を出した。当区では、どのように対応していくのか。

◆政府の「環境」を軸にした「成長戦略」には、どのように対応していくのか。

①新商工業振興計画を策定し、区内産業の安定

◆健康福祉

①25年度までに教育センターに設置。②実習等実践的な学びの提供。卒業生支援をより強固に。

さらなる効率的・効果的な 区政経営の促進!

さらなる効率的・効果的な区政経営について、区長の見解を問う。

かしわざき 強

行政改革を進め、区民サービスの向上に努める。

◆中小企業、商工振興について

①将来の財政基盤の確立の為にさらなる支援を。②金融サービスネットワークの支援策と金融円滑化の検査を。③緊急人材派遣サポート等の支援などによる事業継続への仕組みは。

◆区民生活

①必要な緊急対応と新商工業振興計画で強力に支援。②新たな貸付を2月か

◆健康福祉

①25年度までに教育センターに設置。②実習等実践的な学びの提供。卒業生支援をより強固に。

◆環境政策について

今、地球温暖化という大きな脅威に対して、世界中が

◆経済政策について

この数年間、経済の低迷が続く中、政府は温室効果ガス削減目標を出した。当区では、どのように対応していくのか。

◆政府の「環境」を軸にした「成長戦略」には、どのように対応していくのか。

①新商工業振興計画を策定し、区内産業の安定

◆地方自治体の課題について
 政府による「地域主権」や「分権改革」論は、本来の自治権拡充とは全く異なるもの。①国の生存権保障義務等の否定を認めるのか。②住民に「自己責任」論を押し付けて福祉切り捨てを許すのか。③「義務付け」「枠付け」見直しによる国の責任放棄を許すのか。④特別区制度を解体・再編する道州制論への対応は。

◆区長 ①国が保障すべき。②より住民に身近な地方自治体が担うことで、地域の個性等に根ざした行政運営を実現。③見直しは自治体の特性や住民要望に沿ったサービス提供につながる。さらなる見直しに期待。④国等の議論を注視し地方分権の推進に取り組む。

◆公契約条例について

①官製ワーキングプアを

を招いた委託・民営化でなく、正規職員増で福祉とサービスの拡充図れ。②公契約条例制定で、官製ワーキングプアの根絶と下請け事業者を守れ。
 ◆総務 ①非常勤等多様な人材を活用し、サービスの維持向上を図る。②都全体で128人の教員加

公契約条例を早期に制定し
喜らんと営業守れ

日本共産党練馬区議団

松村良一

上に努力。②基本的に国が行うべき。区の権限の中で努力。③区内の経済対策について
 ◆区内の経済対策について
 ①スーパーサポート融資の返済期間延長を。②商店街支援策の強化を。③小規模事業者登録制度で事業者に行き渡る仕組みを構築すべき。検証体制整備を。

◆事業仕分けについて

①練馬版事業仕分けでは、どんな事業が対象となり、誰が仕分けを行うのか。②従来の施策評価と事業仕分けの違いは。③事業仕分けは公開を前提に行われるべき。所見は。

◆児童青少年

①手当ての成果等見て検証。②必要性を研究。③帝王切開による健康障害やそれを回避する方法について

区民に対し、正しい情報提供をせよ

民主党練馬クラブ 土屋 ひとし

◆企画 ①事務事業評価結果が芳しくない事業が対象。所管課と外部評価者が行う。②従来の行政評価制度の第三者評価の仕組みと経験を活用。③過程は原則公開。結果も周知。

◆少子化対策について

①少子化対策の効果が薄い第3子誕生祝金は、子ども手当で導入を機に見直すべき。

かかる地上部を含めた外環道整備や調査費計上やめよ。③地区計画での道路整備は沿線住民の意見・要望を聞け。④コミュニティバスに警察からあまりにも厳しい規制がかかった。打開策を示し100万円の運行を。⑤民間住宅耐震補強助成は予算削減でなく拡充を。
 ◆環境まち ①②不可欠な道路であり調査等必要。国等に丁寧な話し合い等を求める。③丁寧な説明と情報提供に努力。④他交通機関との整合性から200万とした。法令の規定に基づき幅員の確保に努力。⑤周知し、制度の活用促進に努力。

◆生活保護費の予算編成
 ①260億円にのぼる生活保護費の予算額の見積もりの根拠は。②今後の生活保護世帯の保護認定に対する留意点や自立支援の考えを。
 ◆福祉 ①毎月約180件の申請が続いている状況や母子加算の復活等。②丁寧な聞き取り等で個々の生活実態を十分に把握。新たな自立支援策を検討。
 ◆区立学校等の適正配置
 ①学校統合を直前に控えて、子供たちの様子と統合新校開校後の取り組みは。②区立幼稚園の適正配置第二次実施計画策定に対する具体的な

区政を問う

一般質問(要旨)

ボランティア団体など多様な組織と連携を図るために、組織間の連絡調整や情報交換の場を提供すべき。⑤町会活動の円滑化のため、個人情報保護の適正な取り扱いの明確化を。
 ◆区長 ①区民理解を深めるため、全団体のホームページ整備の経費を計上。②区民参加促進するため活動情報発信等に取り組む。③団体間の情報交換や研修等、活動を活性化させる支援に努力。④区民参加により十分検討し、地域の実情に即した支援策を具体化。⑤必要な助言等を行い、様々な機会に周知する。

◆歳入不安・不確定な赤字予算
 ①見通し不安で大幅減収の都財政調整交付金に予算の約3分の1を依存。更に155億円の基金取崩しと42億7千万円の特別区債を発行。だが予算額は実質増額。バラ撒きた。

◆電子入札でも不正事件続発?
 高額の建築物入札には談合、情報の漏洩等不正事件が絶えなかった。区入札担当者は「電子入札では不正行為は一切出来ないし存在しない」と公言したが、入札から開札まで何故か21時間もかかり、

光が丘地域の
学校跡施設活用計画の実現

練馬区議会自由民主党

田中 ひでかつ

◆光が丘地域の学校跡施設活用基本計画
 ①民間企業への貸与に関する取り組みの日程は。②改築や使用の制限などの取り決め方法は。③土地と校舎の賃料の設定計画を。④光が丘の「一団地の住宅施設」の用途を廃止し、新しい都市計画と

◆日本大学付属練馬光が丘病院
 ①支援すべきと考えるが、病院側の経営改善計画は。②さらなる支援要請の対応は。③来年度の診療報酬改定は、

◆電子入札でも不正事件続発?
 高額の建築物入札には談合、情報の漏洩等不正事件が絶えなかった。区入札担当者は「電子入札では不正行為は一切出来ないし存在しない」と公言したが、入札から開札まで何故か21時間もかかり、

天下り外郭理事長
示談成立区民を窃盗罪告訴

オンブズマン練馬 土屋 ひとし

◆電子入札でも不正事件続発?
 高額の建築物入札には談合、情報の漏洩等不正事件が絶えなかった。区入札担当者は「電子入札では不正行為は一切出来ないし存在しない」と公言したが、入札から開札まで何故か21時間もかかり、

◆電子入札でも不正事件続発?
 高額の建築物入札には談合、情報の漏洩等不正事件が絶えなかった。区入札担当者は「電子入札では不正行為は一切出来ないし存在しない」と公言したが、入札から開札まで何故か21時間もかかり、

◆健康福祉 ①医療機器の新規導入等による改善を行う。②将来構想を含め検討が必要。
 ◆区長 ④新たな病院含め増床検討中。土地確保に努力。
 ◆区民事務所・出張所
 ①出張所機能の新たな取り組みの検討状況は。②区民事務所の増設を含め再検討の必要性は。③出張所に若手職員を配置し区民と触れ合うなかで成長できると考えるが。
 ◆区長 ①待ち時間短縮の対応策を繁忙期に実施。②23年度までに新たな配置計画を示す。③人材の育成に生かしていく。

平成22年第一回定例会の一般質問は、2月9日・10日・12日の3日間、12名の議員が行いました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載しています。全文は1か月後に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、区立図書館、区民情報ひろば(区役所東庁舎3階)、区議会ホームページで閲覧できます。また、区議会ホームページでは録画映像もご覧いただけます。